

# 解説 マイナンバー

## 多数の関係者の 個人番号を収集

第2回は、民間企業で必須となる3つのマイナンバーへの対応、①個人番号の収集、②個人番号の保管、③帳票への記入と行政機関などへの提出)のうち、①個人番号の収集について詳しく解説する。

マイナンバー制度の下では、社会保障と税に関する書類に個人番号を記載する必要があ

対象者	個人番号の記載が必要となる帳票の代表例	帳票への記載開始時期
従業員 扶養親族 など	税 源泉徴収票、扶養控除等(異動)申告書 社会保険 雇用保険の書類 健康保険・厚生年金保険の書類	平成28年分の給与所得などから 平成28年1月1日から 平成29年1月1日から
取引先	税 報酬、料金、契約金および賞金の支払調書 不動産の使用料などの支払調書	平成28年分の支払いから
株主	税 配当、剰余金の分配および基金利息の支払調書	平成28年分の支払いから (既存株主に3年間猶予)

そのための、民間企業は、源泉徴収票などの

本人から提供を受ける際の本人確認(原則)	
①番号確認	②身元(実在)確認
個人番号カード	
通知カード、住民票	運転免許証、旅券など

また、支払調書を出している取引先と株主から個人番号を収集する必要があら

# 手間のかかる本人確認

個人番号カード、通知カードまたは住民票で行うのが原則である。「身元(実在)確認」は、必ず本人であることの確認を行わ

個人番号カード、通知カードまたは住民票で、そのための、社内の誰か、どのようにして、従業員、取引先、株主などから通知カードや運転免許証などの提示を受けるのかを検討し

個人番号カード、通知カードまたは住民票で、そのための、社内の誰か、どのようにして、従業員、取引先、株主などから通知カードや運転免許証などの提示を受けるのかを検討し

個人番号カード、通知カードまたは住民票で、そのための、社内の誰か、どのようにして、従業員、取引先、株主などから通知カードや運転免許証などの提示を受けるのかを検討し

個人番号カード、通知カードまたは住民票で、そのための、社内の誰か、どのようにして、従業員、取引先、株主などから通知カードや運転免許証などの提示を受けるのかを検討し

代理人から提供を受ける際の本人確認(原則)

①代理権の確認	②代理人の身元(実在)確認	③本人の番号確認
委任状(法定代理人の場合は戸籍謄本など)	運転免許証、旅券など	個人番号カード、通知カード、住民票

が多数に上る企業においては、本人確認の事務負担が非常に重くなる。本人確認については、前述の方法以外の多様な例外が定められているので、自社にとって最も負担の少ない方法を確立することが重要である。

牛島総合法律事務所  
弁護士・影島広泰